

平成27年度 交通局運営方針

(交通局長:藤本昌信)

◆計画

区・局の目標（何をめざすのか）
<p>○民営化については、市議会において関連条例案が否決となったものの、民営化の方向性については一定のご理解が得られていることから、議会のご意見を踏まえ、まずは民営化の基本方針を議会の議決事件とすることを定めた条例案を議会に上程し、可決後に同条例案に基づく基本方針議案、廃止条例案を上程していくなど、議会でのコンセンサスを得ながら、民営化に取り組んでいく。 【改定履歴あり】</p> <p>○地下鉄事業については、大阪圏・関西圏の交通インフラを支え大阪の経済活性化に貢献できるよう、引続き「市民、お客さまのための」民営化の実現に向けた取り組みを続ける。</p> <p>○バス事業については、巨額の資金不足を有していることから、持続的かつ安定的な輸送サービスを確保していくには、民営化が急務であり、早期に実現すべくこの取り組みを進める。</p>

区・局の使命（どのような役割を担うのか）
<p>○より、安全・安心・快適なサービスの提供</p> <p>○民営化の推進</p>

平成27年度 区・局運営の基本的な考え方（区・局長の方針）
<p>○民営化の実現に向けて引続き事業の将来ビジョンを全職員で共有しながら、安全とサービスの向上を目指して、「全員参加の安全の追求」、「実感できるサービスアップ」、「効率化と増収対策の推進」に取り組んでいく。</p> <p>○バス事業については、大阪シティバス(株)への一括譲渡までの間に同社と連携してバス事業の改革を進める。</p> <p>○民営化を見据えた組織ガバナンスの強化を図り、職員のコンプライアンスに対する意識を高め、局業務の着実な運営を図っていく。</p>

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）	
経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題1】 全員参加の安全の追求 全ての職員が「安全はすべてに優先する」との強い決意のもと、「安全管理体制の充実」、「自然災害対策」、「施設の安全性強化」に取り組む。</p>	<p>【戦略 1-1 安全管理体制の充実】 職員が経営参画意識を持ち、常に高い安全意識に基づく行動が継続される状態を築く。</p>
<p>主な具体的取組（27年度予算額）</p>	
<p>【1-1-1 風通しのよい職場づくりを通じた職員の安全意識向上】 職員から寄せられる意見や気付き、ヒヤリハット体験を集約し、情報提供者へ2週間以内にその対応等を回答するとともに、事故の芽情報会で局内関係各々が情報を共有することにより、職員の安全意識を高める。 [予算額 ー]</p>	
経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題2】 実感できるサービスアップ お客さまに満足いただける事業運営を目指し「ICカードサービスのさらなる向上」、「地下鉄施設等の満足度向上」、「お客さま満足度の向上に向けた継続的な体制づくり」、「市営交通のブランド力アップ」、「接客・接遇の向上」に取り組む。</p>	<p>【戦略 2-1 ICカードサービスのさらなる向上】 乗車券サービスに係る今後のICカード戦略“Next Stage”に基づき、PiTaPaによる、さらなる高品質なサービスを提供するとともに、プライベートICカードを発売し、IC定期券サービスを提供する。</p> <p>【戦略 2-2 地下鉄施設等の満足度向上】 明るく清潔感があり、便利で快適な駅や地下鉄車両を目指し「明るく快適な駅空間への改善」、「清潔感のある快適なトイレへの改善」などに取り組む。</p>
<p>主な具体的取組（27年度予算額）</p>	
<p>【2-1-1 PiTaPa割引率アップキャンペーンの実施】 交通局的PiTaPa導入10周年にあたる平成28年2月を中心とした10か月間、PiTaPaの1か月のご利用額のうち、5,000円以下の金額帯における割引率を「10ポイントアップ」させて20%とする「ダブル10キャンペーン」を実施する。 [H27～H28影響額 2,624百万円]</p>	
<p>【2-1-2 ICOCA発売/ICOCA定期券発行】 ・平成29年春を目標にプライベートICカード「ICOCA」を発売するとともに、ICOCAを媒体とした交通局単独定期券を発行する。 [予算額 ー円]</p>	
<p>【2-2-1 明るく快適な駅空間への改善】 ・御堂筋線梅田駅80周年のリニューアルに取り組む。 [予算額 583百万円]</p>	
<p>【2-2-3 清潔感のある快適なトイレへの改善】 ・平成24年度からトイレのリモデル・リニューアルに取り組んできたが、平成27年度に40駅実施することにより、今里筋線を除く地下鉄全112駅において、清潔感のある快適なトイレへの改善が完了する。 [予算額 918百万円]</p>	
<p>【2-2-5 快適な移動空間を目指した地下鉄・ニュートラム車両の整備】 ・ニュートラムにおいて、車内照明にLEDを採用し、通路幅を拡大した新造車両を導入するほか、車両のリフレッシュ改造を行い、より利用しやすい車両を提供する。 [予算額 6,435百万円]</p>	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3】 効率化と増収対策の推進 「増客・増収の推進」、「人件費・経費の削減」、「附帯事業収入の確保」に取り組み、さらなる効率化と増収対策を推進する。	【戦略 3-3 附帯事業収入の確保】 お客さまの利便向上を図り、さらなる附帯事業収入等の確保を目指し「駅ナカ事業の展開」、「広告料収入の確保」などに取り組む。
主な具体的取組（27年度予算額）	
【3-3-2 駅ナカ事業の展開(新大阪)】 便利で快適な駅づくりを目指して、梅田駅・なんば駅・天王寺駅に続いて、新大阪駅で駅ナカ商業施設を展開する。(28年3月北中階、28年12月中中階予定) [収益予算額 37百万円]	

「平成27年度 市政改革の基本方針」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
○中期経営計画の推進	○地下鉄事業中期経営計画 これまでの経営基盤の強化を踏まえ、経営目標の達成につなげる。 ○バス事業中期経営計画 これまでの取組みにより、キャッシュフローを確保し、平成25年度においては、累積資金不足を解消した。しかしながら、平成26年度において、オスカードリームへの債務により、資金不足が大幅に拡大し、経営健全化計画の策定が必要となる。
○バス事業の民営化に向けた取組み	○巨額の資金不足を有していることから、持続的かつ安定的な輸送サービスを確保していくには、民営化が急務であり、早期に実現すべくこの取り組みを進める。 ○民営化に向けて、大阪シティバス㈱の経営改革を着実に進めて経営基盤の強化を図るとともに、一括譲渡に向けた手続き等を進める。 ○大阪シティバス㈱への職員の転籍など、民営化時の雇用問題について、労働組合と協議を進める。
○地下鉄事業の民営化に向けた取組み	○民営化の際に必要な資産の移管にあたり、デューデリジェンスを実施する。 ○民営化の際に受け皿となる準備会社の設立に必要な手続きを行う。 ○事業の譲渡譲受及び産業競争力強化法の適用について国土交通省との調整を進める。 ○企業債の償還方法や資金調達方法等について関係先と調整を進める。 ○新規事業の具体化について、検討を進める。 ○民営化を見据えた、新会社の賃金・労働条件、要員体制の見直し、雇用問題等について、労働組合と協議を進める。
○ 外郭団体の改革	○大阪シティバス㈱においては、自立したバス事業者として、引き続き経営基盤の強化に取り組むとともに、市バス事業を引き継ぐことのできる体制を早急に整える。 ○㈱大阪メトロサービスにおいては、平成27年度までを計画期間とする経営改革計画を着実に実行するとともに、平成28年度以降の新たな計画を策定する。 ○大阪地下街㈱の所管換えに伴い、当局事業とのシナジー効果発揮に向けた施策を実施する。

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

- ・交通局では、「全員参加の安全の追求」、「実感できるサービスアップ」、「効率化と増収対策の推進」に取り組む概ね目標どおりの成果が得られた。
- ・安全の追求については、地下鉄では「事故及び重大インシデントゼロ」の継続を目指して安全管理体制の充実等に取り組む、今年度も事故等ゼロを達成した。今後も全ての職員が「安全はすべてに優先する」との強い決意のもと輸送の安全確保に取り組む「事故ゼロ」を継続してまいりたい。
一方バスについては、有責重大事故が1件、責任事故が136件発生しており、目標を達成できなかった。より一層運転手への教育訓練に努め、目標達成に向けて取り組んでまいりたい。
- ・サービスアップについては、お客さまのご利用を継続していただくため、市民・お客さま視点でソフト・ハード両面でのサービス向上に努めた。とりわけ、平成24年度から取り組んできた快適なトイレへの改善については、平成27年9月には、内閣官房すべての女性が輝く社会づくり推進室が主催する「日本トイレ大賞」において国土交通大臣賞を受賞するなど、高い評価を得ている。今後も引き続きサービスの向上に努めてまいりたい。
一方バスでは、バスをお持ちいただく時間を快適に過ごしていただけるよう、バス停留所的美装化に取り組む、お客さまの満足度向上に努め、高評価を得ている。
- ・効率化と増収対策の推進については、地下鉄事業とバス事業、それぞれ経営基盤の強化を目指して、各種取り組みを実施した結果、決算見込みでは、地下鉄においては、経常利益額は374億円となり、過去最高益を更新し、経常利益率は24.0%と前年度を上回った。一方、バスにおいては、3年連続の経常黒字を確保したが、27年度決算において、累積資金不足額156億円と巨額の資金不足を有していることから、27年度末に策定し議決を得た経営健全化計画を今後着実に取り組んでまいりたい。
- ・一方で、民営化については、平成27年9月に「民営化の基本方針を議会の議決事件とすることを定める条例案」を上程、可決され、平成28年2・3月議会には同条例に基づき、事業の引継ぎに関する基本方針案を上程し、バスについては、一部修正の上可決されたものの、地下鉄については継続審査となっている。両事業とも引き続き議会のコンセンサスを得ながら取り組みを進めて行く必要がある。

解決すべき課題と今後の改善方向

- ・「市民・お客さまのための民営化」を実現することで、新たな価値を創造し、将来にわたる豊かな大阪の実現に貢献するため、
- ・地下鉄事業は大阪圏・関西圏の交通インフラを支え大阪の経済活性化に貢献できるよう、地下鉄新会社に事業を引継ぐ
- ・バス事業は「経営健全化計画」に取り組むつつ、将来にわたってサービス水準を維持・向上できるように、大阪シティバス㈱に事業を引継ぐための取組を着実に進めてまいりたい。